

2020年6月23日

株主総会を終えて

1. 本日の株主総会は、新型コロナウイルス感染防止のため、書面による議決権行使を推奨し、議決権割合で69%が書面議決を行いました。(前年度51%)
 2. 株主総会では、当社第68期(2019年度)計算書類が承認されました。
第68期決算は、前期比増収減益となりました。前払保証金額は、9.1%増でしたが、契約保証金額は19.8%減となり、合計した収入保証料は、2.5%増の13億9,777万円となりました。保証事故は前払保証で2件発生しました。
これら保証事業の他、5年間総額1億円を助成することとした道内建設業担い手確保助成事業の初年度助成を行いました。
なお、有価証券の大幅な下落を受けて、有価証券の評価損を計上し、営業外収益、特別利益、特別損失を合算した純利益は、28.5%減の3億4,909万円となりました。
 3. 役員人事では、監査役2名が任期満了となり、仲谷達雄、萩原一利両氏が再任されました。
 4. 取締役は、改選期ではありませんが、山中専務取締役が辞任されました。補欠の選任はありません。
-
5. 株主総会後の第285回取締役会では、山中専務取締役辞任に伴う役付取締役の選定が行われ、谷内常務取締役が専務取締役、下出取締役が常務取締役となりました。
 6. 今期(2020年度)の保証取扱見通しについては、前払保証対象請負金額は、道内分は北海道開発事業費関連で前年度補正の繰り越し分の増が見込まれ、その他増減を加え、道内計で約2%の増。道外分を含め、約1%の増と推定していること。又、重点事項である中間前払保証の目標利用率は、前期に引き続き15%に設定していることを説明しました。

第68回定時株主総会終了後に実施した記者会見の概要について

1. 日 時 2020年6月23日（火）10時45分～11時00分

2. 出席者

建設記者会（4社）

・北海道通信社、北海道建設新聞社、日刊建設通信新聞社、建設工業新聞社

3. 概要

吉田社長が資料「株主総会を終えて」にて説明後、質疑を行った。

4. 質疑

(問) 2019年度決算で、前払金保証は9.1%増であるが、要因としては胆振東部地震の災害復旧工事や臨時・特別の措置に基づく「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく発注増があったためと考えてよいか。

(答) その通りである。

(問) 一方、契約保証は19.8%減となっているが、考えられる要因はあるか。

(答) JRTTの北海道新幹線トンネル工事に係る契約保証が、一昨年に比べて大きく減少しており、これが一番の要因となった。

(問) 新型コロナウイルスの関係で緊急事態宣言が解除され、建設業でも事業が再開し、感染対策に注意しながら活動していくこととなるが、吉田社長から業界へのエールを聞かせて欲しい。

(答) 新型コロナウイルスにおける活動自粛の中でも、復旧・復興、防災・減災などの国土強靱化等に資する公共事業は、機動的に推進することとされた。建設業界は、感染防止対策等に努めながらの活動が期待されているので、当社としても中間前払金等による資金繰りの面で業界を支えていきたい。

(問) 新型コロナウイルス拡大に伴う経済不安により保有する有価証券の大幅な下落を受けて評価損を計上したとのことだが、最終的には黒字を計上したということによいか。

(答) 最終的には、当期純利益として3億4,909万円を計上している。

(問) 2020年度の見通しについて「増」と推定しているが、吉田社長の見解を聞かせて欲しい。

(答) 前年度補正分を含む北海道開発事業費の増を中心に、北海道内分は約2%の増を見込んでおり、これが順調に発注され、工事が進んで行くことを期待している。また、来年度予算に向けての議論が始まっており、臨時・特別の措置分がどのようになるのか注目している。

(問) 担い手確保助成事業について、新型コロナウイルスの影響で研修・講習などが当初の予定通り進んでいない実情があると思われるが、助成事業については当初の計画通り進めていくのか。

(答) 各建設業協会が助成事業を利用して新入社員の研修等を計画していたが、新型コロナウイルスの関係で中止となっているケースもあるようだ。活動自粛が解除されたことを受けて研修等を改めて別の時期に開催することもあると思うので、柔軟に対応したい。

以 上